



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理統括部部长 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	5,055	—	188	—	171	—	117	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	134.93	126.21
29年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成30年12月期から行っているため、平成29年12月期第3四半期の数値及び平成30年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成30年6月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 平成30年9月21日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成30年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成30年12月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年12月期第3四半期	1,926	789	789	481	41.0	28.4
29年12月期	1,699	481	481	—	—	—

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 789百万円 29年12月期 481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,534	7.5	200	21.0	188	12.2	130	15.3	149.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	920,000株	29年12月期	800,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	—株	29年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	869,451株	29年12月期3Q	—株

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成30年12月期から行っているため、平成29年12月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、平成30年6月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、世界経済は、米国の保護主義政策に端を発した貿易摩擦の激化懸念などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、平成29年には対前年比15.2%増の1兆5,094億円となり、そのうち、インターネット広告媒体費市場は前年比17.6%増の1兆2,206億円となっており、さらに、当社において取扱高が大きい運用型広告費市場は前年比27.3%増の9,400億円となっております。（広告費データは、株式会社電通「2017年 日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、人材教育に引き続き注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,055,167千円、営業利益188,161千円、経常利益171,557千円、四半期純利益117,311千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、1,926,953千円となり、前事業年度末に比べ227,608千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が299,335千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が78,968千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、1,137,300千円となり、前事業年度末に比べ80,202千円減少いたしました。これは主に買掛金が82,441千円、未払消費税等が16,581千円減少した一方で、賞与引当金が12,743千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、789,652千円となり、前事業年度末に比べ307,811千円増加いたしました。これは増資により資本金が95,250千円、資本準備金が95,250千円増加したこと及び四半期純利益の計上により利益剰余金が117,311千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（平成30年12月期）の通期の業績予想につきましては、平成30年9月21日公表の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,850	718,186
受取手形及び売掛金	1,044,843	965,874
その他	17,188	22,480
貸倒引当金	△7,970	△7,994
流動資産合計	1,472,912	1,698,547
固定資産		
有形固定資産	12,627	10,161
無形固定資産	175	105
投資その他の資産		
差入保証金	178,940	178,940
その他	34,686	39,197
投資その他の資産合計	213,627	218,138
固定資産合計	226,431	228,405
資産合計	1,699,344	1,926,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	810,033	727,591
未払法人税等	23,656	28,226
未払消費税等	91,927	75,345
賞与引当金	—	12,743
その他	240,480	237,707
流動負債合計	1,166,097	1,081,614
固定負債		
退職給付引当金	20,622	23,421
役員退職慰労引当金	12,746	14,906
資産除去債務	15,578	15,677
その他	2,457	1,680
固定負債合計	51,405	55,686
負債合計	1,217,502	1,137,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,900	295,150
資本剰余金	—	95,250
利益剰余金	281,941	399,252
株主資本合計	481,841	789,652
純資産合計	481,841	789,652
負債純資産合計	1,699,344	1,926,953

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,055,167
売上原価	4,285,333
売上総利益	769,833
販売費及び一般管理費	581,672
営業利益	188,161
営業外収益	
受取利息	5
助成金収入	855
雑収入	49
営業外収益合計	909
営業外費用	
支払利息	145
株式公開費用	16,743
雑損失	624
営業外費用合計	17,513
経常利益	171,557
税引前四半期純利益	171,557
法人税、住民税及び事業税	54,246
四半期純利益	117,311

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成30年1月11日を払込期日とする有償第三者割当増資により、資本金および資本準備金がそれぞれ26,250千円増加しました。また、平成30年9月21日に東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成30年9月20日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式50,000株の発行により、資本金および資本準備金がそれぞれ69,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が295,150千円、資本準備金が95,250千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。